

記載例
(所轄庁の変更あり)

*この様式は、他の所轄庁から福岡市に移管する場合の申請書様式です。(福岡市から他の所轄庁に移管する場合は、移管先の所轄庁が指定する様式等に従って作成してください。)

様式第5号

○年 ○月 ○日

(宛先) 福岡市長

定款のとおり
正確に記載します。

主たる事務所の所在地 東京都○○区○○町○○番地
特定非営利活動^フ活動^リ法人^ガの名称^ナ

トクテイヒ エイリ カツドウホウジンマルマルマルマル
特定非営利活動法人○○○○

代表者氏名 福岡 太郎
電話番号 ○○○-○○○-○○○○

定款変更認証申請書

下記のとおり定款を変更することについて、特定非営利活動促進法第25条第3項の規定により、変更の認証を受けたいので、申請します。

記

新旧条文等の対照表を記載。(条文を抜き出して記載してください。)

1 変更の内容

現行	変更後
第2条 この法人は、主たる事務所を <u>東京都○○区○○町○○番地</u> に置く。 2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を <u>福岡市○○区○○丁目○番○号</u> に置く。	第2条 この法人は、主たる事務所を <u>福岡市○○区○○丁目○番○号</u> に置く。

2 変更の理由

東京都内で行っていた○○○事業からの撤退に伴い、都内に設置していた事務所を廃止するため。

3 変更年月日



「変更年月日」を特に定めていない場合は記載を省略して構いません。(その場合、「当該定款変更に係る福岡市長の認証のあった日」から変更後の定款が発効することになります。)
記載するケースとしては、例えば、定款変更の認証を受けても一定の時期まで定款変更の効力を留保しておきたい場合などが考えられます。なお、認証希望日を記載するものではありません。